

6.災害看護をリードする活動

1)民間団体との連携

・NGO との連携

本学は、特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン(PWJ 本部広島県)と、災害時救援活動および平時の研究・教育に関する人的交流を柱とする連携協定を 2020 年 1 月に締結している。今年度もこの協定を背景として活発な交流が行われた。

課外活動として PWJ の活動に参加する学生は、大学院生看護学部生とも例年複数名報告を受けている。多くは PWJ の主催する災害時救援活動のロスター登録・研修に参加しているが、さらにボランティアとして組織運営にかかわる学生も出てきている。博士前期課程修了生の卒後進路としても、こうした NPO が選択肢に加わるようになっている。今年度は、1 名が看護師として就職することが内定しているほか、1 名が有給インターンシップを検討した。

こうした PWJ との連携は、自然災害時の人的交流にとどまらず、国際的な人道危機に関する支援についても具体的な企画が進行している(先述のミャンマー、ネパールプロジェクトなど)。また今年度は、本学教員と PWJ スタッフが共同で科研費基盤研究に応募するなど、研究協力にも拡大している。今後は様々な形に発展することが期待される。

・四国 DMAT 訓練 in 高知

令和 4 年 7 月 23 日 24 日に開催された、四国ブロック DMAT 実働訓練 in 高知の開催にあたっては、高知県保健政策課災害医療対策室より協力依頼を受け、本学看護学部学生の模擬患者ボランティアの募集および参加調整を木下教授が窓口となって行った結果、当日は 3 名の看護学部学生が参加した。大学を通さず、自主的なルートで参加した学生も複数おり、全体として本学学生の災害医療活動への関心の高さがうかがわれた。

2)COVID-19 パンデミックに関するフォローアップ調査

令和 4 年 2 月に高知県内の高齢者施設において発生した新型コロナウイルス感染症クラスター対策として、看護学部教員、大学院生が救援にあたったが、その後の感染症対策、対応能力、当時の振り返りなどのフォローアップ調査を、木下教授を PI とするチームが自主的研究プロジェクトとして令和 5 年 1 月より開始している(看研倫 22-36)。施設で当時対応にあたった関係者複数名から聞き取りを行っている。結果は分析後、関連学会や学術誌で報告する予定である。

3)災害・健康危機管理研究方法に関する WHO ガイダンス翻訳監修

2021 年 WHO 神戸センター等が中心となって刊行した WHO Guidance on Research Methods for Health Emergency and Disaster Risk Management(online)は、WHO および日本政府からも高い評価を受け、日本語版の作成が提案された。この日本語版作成にあたり、東北大学、WADEM 企画委員、日本災害医学会等のコミュニティメンバーの中から担当者が推薦され、本学災害・国際看護学の木下教授が、4.12 「質的研究」および 5.3 「難民」の 2 セクションの監訳を担当した。

本ガイダンスの日本語訳ができあがることで、とくにこれから研究を始めるような若い研究者、あるいは指導者の災害研究のハードルを大きく下げ、研究の手法についての理解が進むと期待される。最終調整後、令和 5 年度に日本語版が正式発表される。

4) COACHES プロジェクト

COACHES (Community Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations)は、大規模災害時に全被災者の安否と健康状態を把握するための仕組みである。2019年から、看護学部木下教授を中心として、県内自治体、民間企業、高知工科大学のチームが開発に取り組んでいるイノベーションである。

令和4年度は、投稿論文が国際学術専門誌に掲載されたこと、土佐まるごとビジネスアカデミー専科シーズ・研究内容紹介で第1回の講演内容が2回にわたってオンデマンド配信されたこと、(右図)、英国の研究雑誌 *Science Impact* の特集記事が組まれたこと(次年度4月初旬公開予定)など、これまでの研究活動の一般に向けての発表機会があり、広く注目されるようになった。

この広報をきっかけに中土佐町危機管理室、健康福祉課との連携が実現し、令和4年度は、同町の協力を得て、南海トラフ地震災害発生時、長期に孤立する可能性があり、情報収集支援のニーズがとくに高い沿岸地域での調査が実施された。

本研究は、これまでに令和元年度戦略的研究推進プロジェクト、令和2年度採択科研費基盤研究(C)、令和3年度戦略的推進プロジェクトの助成を受けているが、今後は、フィールドでの実使用による検証を目指して、産官学民連携したアプリ開発プロジェクトに移行して、実用化を目指していく。

5) 関東大震災100周年

令和5年に発災100周年を迎える関東大震災(1923年9月1日、推定M7.9)については、災害・国際看護学木下教授が、2021年より当時の避難者の状況把握のための調査を継続している。

東京都復興記念館の協力を得て、当時の東京帝国大学医学部生などの有志が作成した「避難者カード」全画像データを入手した。一部のカードについては、2011年までに立命館大学歴史都市防災研究センターが分析¹を行っているが、本学では、最終的にすべてのカードについて、特に避難状況に着目して、分析を実施する予定である。

今年度は、本学大学院生の協力を得て全22,500枚の画像の所在確認、識別番号の割り当てを行い、サンプリングフレームを作成した。次に、論理的サンプリングを実施して、未調査のカードに調査を拡大して、全体像の推計を行う。



図1 避難者カード

<https://tokyoireikyokai.com/data/379>

この避難者カードは周辺各地に避難した、家族や親戚、知人の安否確認に役に立ったということであるが、このカードを分析することによって、避難行動の傾向、避難場所の環境、情報収集の仕方について知見を得、今後の予想困難な大規模災害時の情報収集および、避難後の健康管理に関して参考となることが期待される。

¹ 北原糸子. 東京市政調査会作成の関東大震災避難者カードについて. 京都歴史災害研究. 第12号 (2011)23-30.